



平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況(連結) 平成18年11月10日

上場会社名 **セーラー万年筆株式会社** (コード番号: 7992 東証 第二部)  
 (URL <http://www.sailor.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 碓井 初秋  
 問合せ先責任者 常務取締役管理部長 石井 紀六 TEL (03) 3846-2651

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (内容) 退職給付引当金の計上について、年間予測額より計算しております。また、その他、影響額が僅少なものについて、一部簡便的な方法を用いております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況 (平成18年1月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	7,002	14.7	△33	—	1	—	△62	—
17年12月期第3四半期	6,102	△25.0	△423	—	△509	—	△454	—
(参考)17年12月期	8,626	△17.4	△332	—	△414	—	△1,960	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年12月期第3四半期	△1.41	—
17年12月期第3四半期	△10.18	—
(参考)17年12月期	△46.15	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期(平成18年1月1日から平成18年9月30日まで)におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資の増加、雇用環境の改善等により、景気は回復基調で推移いたしておりますが、一方、原油価格、原材料の高騰により製造業を取り巻く環境は依然不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、部門毎に販売活動を積極的に行い、他業種への参画、新製品開発のスピード化等を推進し、売上げの拡大に努めました。

【ロボット機器部門】

アメリカ市場など海外での売上増加及びプレス機用の後工程を含めた新規分野への売上が寄与いたしました。

【文具部門】

高価格製品が伸びたことと、新規市場ルート、新製品上市によりギフト・ノベルティ市場が好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期の連結売上高は70億2百万円(前年同期比14.7%増加)となりました。利益面につきましては、営業損失3千3百万円、経常利益1百万円、四半期純損失6千2百万円となりました。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期 第3四半期	12,338	3,332	27.0	74.63
17年12月期 第3四半期	13,391	5,188	38.7	116.19
(参考) 17年12月期	13,156	4,056	30.8	90.85

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期 第3四半期	51	48	△201	1,329
17年12月期 第3四半期	—	—	—	—
(参考) 17年12月期	△202	△227	726	1,430

(注) 当第3四半期より連結キャッシュ・フローの状況の開示を行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

### 【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期の総資産は、前連結会計年度末8億1千8百万円減少し、123億3千8百万円となりました。総資産の主な減少要因は、現金及び預金1億1百万円、受取手形及び売掛金3億6千8百万円、投資有価証券3億7千6百万円、の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、5千1百万円（前期末は2億2百万円の支出）となりました。主な増加要因は、減価償却費1億3千万円、売上債権3億6千7百万円の減少による収入であり、主な減少要因は、棚卸資産2億2千2百万円の増加、仕入債務1億1千9百万円減少による支出であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4千8百万円（前期末は2億2千7百万円の支出）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1億1千2百万円があり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出8千4百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2億1百万円（前期末は7億2千6百万円の収入）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済1億1千8百万円、社債の償還7千万円による支出等であります。

以上の結果、平成18年12月期第3四半期末の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ1億1百万円減少し、13億2千9百万円となりました。

### ※ 添付資料

- (要約) 四半期連結貸借対照表、(要約) 四半期連結損益計算書、
- (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書、事業の種類別セグメント情報

以 上

【参 考】

平成 18 年 12 月期の連結業績予想(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	9,400	170	80	150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 36 銭

【業績予想に関する定性的情報等】

平成 18 年 8 月 25 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※ 上記の予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の売上高は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

添付資料

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成18年9月30日)		前第3四半期 (平成17年9月30日)		増 減		(参考)前連結会計年度 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
現金及び預金	1,379		1,614		△234		1,480	
受取手形及び売掛金	3,049		3,093		△44		3,417	
棚卸資産	2,422		2,384		38		2,200	
繰延税金資産	—		19		△19		—	
その他	193		117		75		184	
貸倒引当金	△12		△12		△0		△14	
流動資産合計	7,032	57.0	7,215	53.9	△183	△2.5	7,268	55.2
II 固定資産								
1.有形固定資産	2,518	20.4	2,718	20.3	△199	△7.4	2,619	19.9
2.無形固定資産	25	0.2	33	0.3	△8	△23.9	32	0.3
3.投資その他の資産								
投資有価証券	2,454		2,325		129		2,831	
長期貸付金	—		273		△273		100	
繰延税金資産	—		421		△421		—	
その他	706		575		130		704	
貸倒引当金	△398		△172		△225		△398	
投資その他の資産合計	2,762	22.4	3,423	25.6	△661	△25.8	3,237	24.6
固定資産合計	5,306	43.0	6,175	46.1	△869	△14.1	5,888	44.8
資産合計	12,338	100.0	13,391	100.0	△1,052	△7.9	13,156	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金	1,775		1,698		76		1,910	
短期借入金	3,678		3,690		△12		3,690	
一年以内返済長期借入金	59		163		△103		148	
一年以内償還社債	70		70		—		70	
未払法人税等	20		28		△7		37	
賞与引当金	44		46		△2		13	
その他	139		92		47		236	
流動負債合計	5,786	46.9	5,789	43.2	△2	△0.0	6,107	46.4
II 固定負債								
社債	695		765		△70		765	
長期借入金	400		459		△59		430	
繰延税金負債	486		—		486		635	
退職給付引当金	1,064		1,090		△25		1,054	
再評価に係る繰延税金負債	457		22		435		22	
その他	78		75		3		79	
固定負債合計	3,182	25.8	2,413	18.0	769	31.9	2,987	22.7
負債合計	8,969	72.7	8,202	61.3	767	9.9	9,094	69.1
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	6	0.1

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成18年9月30日)		前第3四半期 (平成17年9月30日)		増 減		(参考)前連結会計年度 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%		%
資 本 金	—		5,381	40.2	△5,381		5,381	40.9
資 本 剰 余 金	—		500	3.7	△500		500	3.8
利 益 剰 余 金	—		△1,471	△11.0	1,471		△2,985	△22.7
土地再評価差額金	—		33	0.2	△33		33	0.2
その他有価証券評価差額金	—		761	5.7	△761		1,141	8.7
為替換算調整勘定	—		△3	△0.0	3		△0	△0.0
自 己 株 式	—		△12	△0.1	12		△14	△0.1
資 本 合 計	—		5,188	38.7	△5,188		4,056	30.8
負債、少数株主持分及び資本合計	—		13,391	100.0	△13,391		13,156	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本							—	
1 資 本 金	5,381	43.6	—	—	5,381		—	
2 資 本 剰 余 金	500	4.1	—	—	500		—	
3 利 益 剰 余 金	△3,080	△25.0	—	—	△3,080		—	
4 自 己 株 式	△15	△0.1	—	—	△15		—	
株主資本合計	2,785	22.6	—	—	2,785		—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	921	7.5	—	—	921		—	
2 繰延ヘッジ損益	△1	△0.0	—	—	△1		—	
3 土地再評価差額金	△373	△3.0	—	—	△373		—	
4 為替換算調整勘定	△0	△0.0	—	—	△0		—	
評価・換算差額等合計	546	4.4	—	—	546		—	
III 少数株主持分	37	0.3	—	—	37		—	
純 資 産 合 計	3,369	27.3	—	—	3,369		—	
負債・純資産合計	12,338	100.0	—	—	12,338		—	

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		増 減		(参考)前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	7,002	100.0	6,102	100.0	899	14.7	8,626	100.0
II 売 上 原 価	5,038	72.0	4,646	76.1	391	8.4	6,470	75.0
売上総利益	1,963	28.1	1,456	23.9	507	34.9	2,156	25.0
III 販売費及び一般管理費	1,997	28.4	1,880	30.8	117	5.7	2,488	28.8
営業損失	33	△0.3	423	△6.9	389	—	332	△3.8
IV 営業外利益	129	1.9	32	0.5	97	301.2	67	0.8
V 営業外費用	94	1.5	117	1.9	△23	△11.2	150	1.8
経常利益又は損失(△)	1	0.0	△509	△8.3	510	—	△414	△4.8
VI 特別利益	2	0.0	88	1.5	△86	△97.3	95	1.1
VII 特別損失	24	0.4	52	0.9	△28	△53.7	693	8.0
税金等調整前四半期(当期)純損失	20	△0.3	473	△7.8	452	—	1,012	△11.7
法人税、住民税及び事業税	14	0.2	14	0.2	△0	△0.0	19	0.2
法人税等調整額	△3	△0.1	△33	△0.6	30	—	928	10.8
少数株主利益	30	△0.4	—	—	30	—	—	—
四半期(当期)純損失	62	△0.9	454	△7.4	391	—	1,960	△22.7

3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期	前第3四半期	(参考)前連結会計年度
		(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純損失		△20	—	△1,012
減価償却費		130	—	198
固定資産売却・除却損		15	—	94
貸倒引当金の増減額		△2	—	210
退職給付引当金の増加額		9	—	14
受取利息及び受取配当金		△15	—	△4
支払利息		86	—	104
持分法による投資利益		△30	—	11
為替差益		△0	—	△2
売上債権の減少額		367	—	23
棚卸資産の増減額		△222	—	183
仕入債務の増減額		△119	—	52
その他		△30	—	41
小 計		168	—	△83
利息及び配当金の受取額		15	—	4
利息の支払額		△86	—	△104
法人税等の支払額		△45	—	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー		51	—	△202
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△5	—	△50
定期預金の払戻しによる収入		5	—	—
有形固定資産の取得による支出		△84	—	△68
有形固定資産の売却による収入		21	—	—
無形固定資産の取得による支出		△0	—	△6
投資有価証券の取得による支払		—	—	△164
投資有価証券の売却による収入		112	—	33
貸付による支出		△1	—	—
貸付金の回収による収入		1	—	12
その他		△1	—	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		48	—	△227
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△12	—	△360
長期借入金の返済による支出		△118	—	△245
社債の発行による収入		—	—	1,400
社債の償還による支出		△70	—	△65
その他		△0	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△201	—	726
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—	2
V 現金及び現金同等物の増減額		△101	—	297
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,430	—	1,035
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	112
VIII 子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	—	△14
IX 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		1,329	—	1,430

#### 4. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	ロボット機器	文具	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,381	4,620	7,002	—	7,002
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,381	4,620	7,002	—	7,002
営業費用	2,446	4,589	7,035	—	7,035
営業利益又は営業損失（△）	△65	31	△33	—	△33

（注）当第3四半期より事業の種類別セグメント情報の開示を行っているため、前年同四半期については記載していません。

（参考）前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	ロボット機器	文具	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,407	6,218	8,626	—	8,626
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,407	6,218	8,626	—	8,626
営業費用	2,742	6,215	8,958	—	8,958
営業利益又は営業損失（△）	△335	3	△332	—	△332